

2017 年度森基金 研究報告書

研究課題名：教員と保護者をつなげる「公論の場」の役割と可能性

修士課程一年 81724377

ネットワークコミュニティ 木村魁

研究テーマ：民間保護者団体が支援する新しい公共型学校

-オレゴン州ポートランド市の日本語イマージョン教育実践校を事例として-

・研究概要

今年度の研究は、オレゴン州ポートランド市の日本語イマージョン教育プログラムを支える保護者団体「親の会」を事例として、従来官が担っていた教育事業を民間保護者団体が委託という形で担うことによる保護者との協働の可能性を関係者へのインタビュー調査の結果から検証することを目的とした。

・調査方法

調査資料としては各学校・保護者団体の HP 等を用い、リッチモンド小学校には現地調査を行った。また追加的に必要な情報に関しては後日メールにて受け取った。訪問調査は 2017 年 12 月 6 日～9 日に行い、授業や施設の視察と、インタビューを行った。インタビューはポートランド市教育委員会:Director, Department of Dual Language である Michael Bacon、リッチモンド小学校校長 David Allen、「親の会」インターン&国際交流コーディネーター Yoko Niki-Breyfogle に行った。

・調査内容

イマージョン教育とはバイリンガル教育の方式の一つであり、本調査で事例とするオレゴン州ポートランド市の日本語イマージョン教育プログラムは 1989 年に始まり、小学校から高校までの小（幼稚園を一年含む）中高一貫教育プログラムである。リッチモンド小学校における日本語イマージョン教育プログラムを支援する保護者団体は 3 つ存在するが、その中でも本プログラムを支える上での特徴的な役割を担っているのが、「親の会」である。「親の会」は、日本からインターン生として日本語アシスタント教員の派遣を請け負うインターン業務と、5 年生・8 年生・12 年生時の日本への修学旅行に関する現地提携校とのアレンジや奨学金を扱う国際交流事業の二つを主な事業としている。ポートランド市教育委員会の Director である Bacon によると、現在「親の会」が担当しているインターン事業

及び国際交流事業は、日本語イマージョン教育プログラム導入年である 89 年当初は教育委員会が担当部局を持っていた。しかし 90 年に州の直接立法で可決された Measure 5 によって市の教育予算が前年度比 約 100 万ドル縮小された経緯があると述べている。教育予算の縮小によって、教育委員会でのインターン事業及び国際交流事業の管理が困難になったため、97 年「親の会」の NPO 法人化を受け、二つの事業は教育委員会から「親の会」に完全に委託された。

・考察

「国際化」、「持続可能性」二つの観点から教育委員会から「親の会」への重要事業の委託によるプログラムの成果を考察する。「国際化」では、インターン数及び修学旅行児童参加者数両方とも安定的な人数を確保出来ていることから、世代間での国際交流経験のばらつきは最低限に保たれていると考えられる。「持続可能性」では収支に大きな財政リスクは見られない。また修学旅行の保護者参加数を安定的に確保できていることから、プログラムの持続可能性が高いと考えられる。以上より、教育委員会から「親の会」へ重要事業が委託されたことにより、プログラム自体の安定的な運営が確保されている可能性が明らかになった。また、日本において公教育事業の委託は未だかつてなく、諸外国の事例研究も少ないため、本調査は公教育事業の民間委託の効果を測った調査として一定の新規性があると考えられる。

今回の調査の限界として、成果の検証の観点では時間的制約によって各データの過去に遡ったデータを集めきれなかったことにより 97 年の委託前後の変化を分析できなかったことが挙げられる。今後の課題として、データの収集を継続し、97 年の委託前後の変化を分析したい。